

# 高江での取り締まりは警察権濫用

## 沖縄で高江ヘリパッド建設阻止の学習交流会

フォーラム平和・人権・環境の高江ヘリパッド建設阻止現地闘争（1面参照）

前日の10日、那覇市内で学習交流会が開かれた。沖縄国際大教授の前泊博盛さんと名桜大准教授の大城渡さんが講演するとともに、沖縄平和運動センタ―事務局長の大城悟さんが情勢報告を行なった。

国際大教授の前泊博盛さんと名桜大准教授の大城渡さんが講演するとともに、沖縄平和運動センタ―事務局長の大城悟さんが情勢報告を行なった。

### 危険なのは普天間基地でなく米軍機

憲法・安保と沖縄をテーマに講演した前泊さんは、「世界一危険な普天間問題の解決には辺野古移設が唯一の方法」だとする政府の主張を検証。沖縄本土復帰後の米軍機事故件数は普天間基地が151件なのにに対し、嘉手納が462件、基

地外が176件とのデータを示し、「普天間基地が危険なのではなく普天間から飛び立った米軍機が危険」だというのが事態の本質だと指摘した。また、オスプレイの全国展開が進んでいる現状に触れて、オスプレイ問題を沖縄問題に、さらに

沖縄問題を辺野古問題に切り縮めてはいないかと問題提起し、「本質的な安保論議を始めるためには、その中心である嘉手納について触



前泊博盛さん



仲村未央沖縄県議。建設反対運動へ提言した。大城渡さんは、建設による基地

の事務を助けること」が追加されたことについて、政治と警察の癒着につながることを危惧するとした。

その上で大城さんは、辺野古や高江で警察が「市民の保護」を口実にして実質的には治安目的の逮捕や監禁を繰り返していることに

ついて、結果として「保護」を対象とするものではない。その上で各地の反対運動の役割と機能、費用対効果の分析をしつかり行なうことを

3条に定める「保護」は「自衛隊法(警察官職務執行法)」の「保護」である成人、市民を対象とするものではない。その上で、独立行政委員会である公安部委員会による民主化すれば、「政治活動の墮落をもたらし、警察権の政治的濫用を誘発することになりかねない」と警鐘を打ち鳴らした。関連して、昨年1月の警察法改正で国家公安委員会の任務に「特定の内閣の重要事項に関する内閣の事務を助けること」が追加されたことについて、政

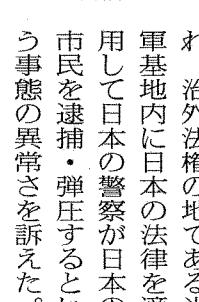
治と警察の癒着につながることを危惧するとした。その上で大城さんは、辺野古や高江で警察が「市民の保護」を口実にして実質的には治安目的の逮捕や監禁を繰り返していることに



大城渡さん



大城悟さん



大城悟さん

### 自衛隊へリ投入の法的根拠ない

#### ■高江問題で照屋議員が質問主意書で指摘

沖縄・高江の米軍ヘリパッド(着陸帯)建設工事について、同法はいわゆる防衛省設置法4条1項19号

もって米軍施設建設現場への自衛隊へリ投入を合法とするのか」「(重機輸送等)自衛隊の『任務』に該当するのか」「『任務』に該当するのか」の根拠条文を示されたい」とただした。

これに対し政府は、自衛隊法には一切触れないまま、ヘリ投入は防衛省設置法4

条1項19号に定める所掌事務の遂行に必要なものとし

務の遂行に必要なものとし

に対する答弁書が10月4日、閣議決定された。照屋議員は、政府が自衛隊出動の法的根拠だとする

ぎず、自衛隊の「任務」や「行動」、「権限等」は別途投入された問題で、社民党の照屋寛徳衆院議員が同26日に提出した質問主意書につについて定めていたにす

るのであれば、自衛隊法条文の根拠条文を示されたい」とただした。

これに対し政府は、自衛隊法には一切触れないまま、

いわば逆手に取って、自衛隊の行動に対する立憲法的根拠にはならないことを

織法である同法では市民に対する強制権限の行使の法的根拠にはならないことを

織法である同法では市民に

の行動に対する立憲法的根拠にはないことを

いわば逆手に取って、自衛

隊の行動に対する立憲法的根拠にはないことを

の行動に対する立憲法的根拠にはないことを

の行動に対する立憲法的根拠にはないことを